

令和5年度の予算の全体像

参考資料

2022年7月29日

十倉 雅和
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

令和5年度予算編成に向けた課題①（新たな課題への対応(1)）

- 令和5年度予算編成に当たっても、経済・財政一体改革を着実に推進。物価上昇の下でも政策効果の着実な発揮が必要。
- 安全保障環境の変化を受けて、防衛費に関しては予算編成過程において検討。スタートアップ含め国内防衛生産・技術基盤の維持・強化、C S T I等との連携強化、デュアル・ユース技術の活用が必要。

図1 歳出の変化と経済・物価動向
～政策効果の着実な発揮が必要～

	2012年度～ 2015年度 (3年間累計)	2015年度～ 2018年度 (3年間累計)	2018年度～ 2021年度 (3年間累計)
社会保障関係費の伸び (当初予算)	+1.5兆円	+1.5兆円	+1.2兆円
非社会保障関係費の伸び (当初予算)	+0.1兆円	+0.1兆円	+0.1兆円
消費者物価上昇率 (総合、前年度比)	+2.0%	+1.3%	+0.1%
所定内給与上昇率 (名目、前年度比)	-0.6%	+1.4%	+0.8%

図2 海外先進国の対応状況

～コロナ対策や新規投資のための財源手当てを多くの国で実施～

米国 2023年度 予算教書	・雇用の創出、気候変動対策、安全保障への投資などを提案。 ・財源として、法人税率の引上げ（21%→28%）や資産1億ドル以上の富裕層への所得課税強化などを提案。
EU 復興・強靱化 ファシリティ	・経済復興やグリーン、デジタル移行等のため、加盟国に補助融資。 ・2021年～26年にEU共同債を発行することで資金調達されるが、プラスチック賦課金・排出権取引制度の拡張など新たな財源を確保。
ドイツ 2020年～21年 予算	・2020年～21年の一定水準を超える債務について、連邦基本法に基づき2042年までの償還計画を議決。
英国 2021年 財政法	・財政の立て直しのため、2023年4月から大企業の法人税率を一律19%→最高25%へ引上げ

図3 防衛関係費（当初予算）の推移
～最近は増加傾向～

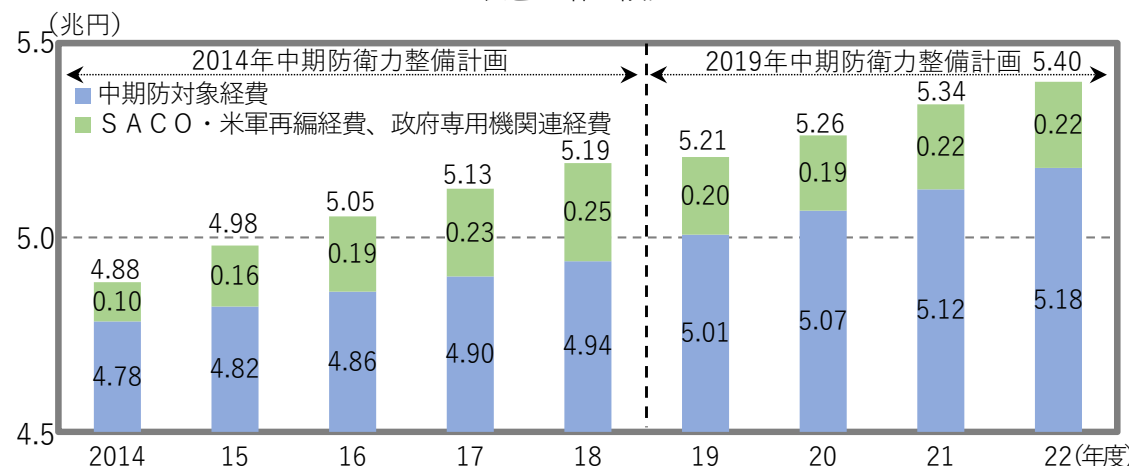
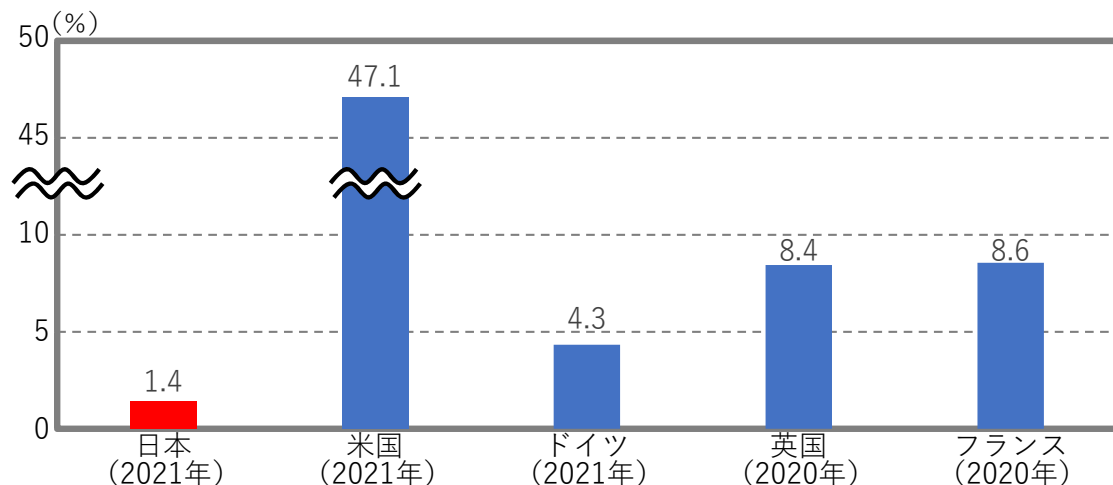


図4 研究開発予算に占める防衛関係比率（2020・2021年）

～我が国の防衛関係の研究開発予算の割合は低い～



(備考) 図1：総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、平成27年5月12日経済財政諮問会議資料麻生議員資料及び各年度予算書により作成。社会保障関係費は社会保障の充実や公経済負担等の影響を除外。非社会保障関係費は基礎的財政収対象経費から社会保障関係費、地方交付税交付金等及び特殊要因の影響を除外。消費者物価上昇率は消費税調整済。所定内給与上昇率は、事業所規模5人以上の前年度比累計。図2・3：財政制度等審議会資料により作成。2014～21年度の防衛関係費の補正予算額は、0.20, 0.19, 0.18, 0.23, 0.45, 0.42, 0.36, 0.77兆円。図4：OECD.statにより作成。

令和5年度予算編成に向けた課題②（新たな課題への対応(2)）

- グリーントランスフォーメーション（GX）や「人への投資」など重点分野において、計画的で大胆な重点投資が必要。
- 来年度予算編成においては、GXや少子化対策・こども政策等においても、社会課題解決に向けた官民連携の強化や経済力強化、市場拡大に資するワイズスペンディングを推進。

図5 再生可能エネルギー比率の推移
～日本の再エネ比率はG7最下位～

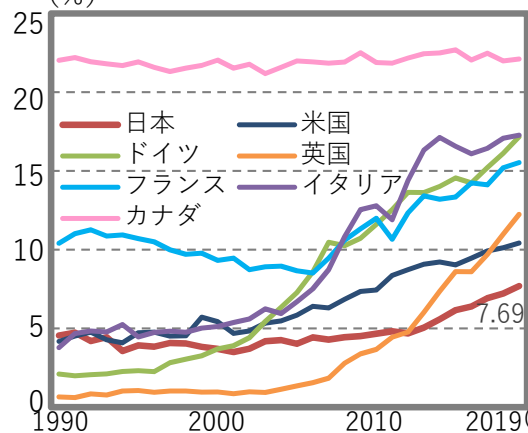


図6 発電コストが最安の電源
～多くの国で再エネが最安～

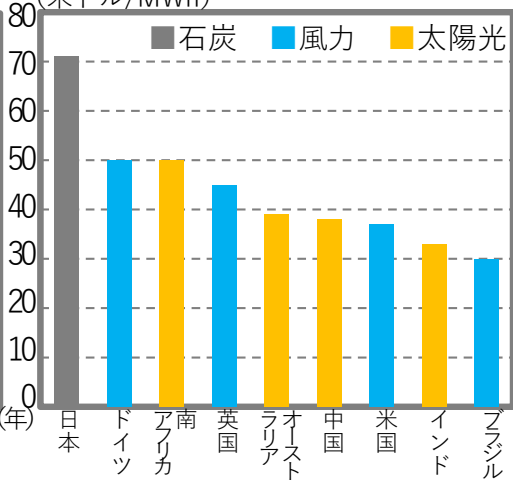


図8 人口増加率・経済成長率の関係(OECD諸国、2019年までの30年間平均)
～人口増加率とGDP成長率には一定の相関あり～

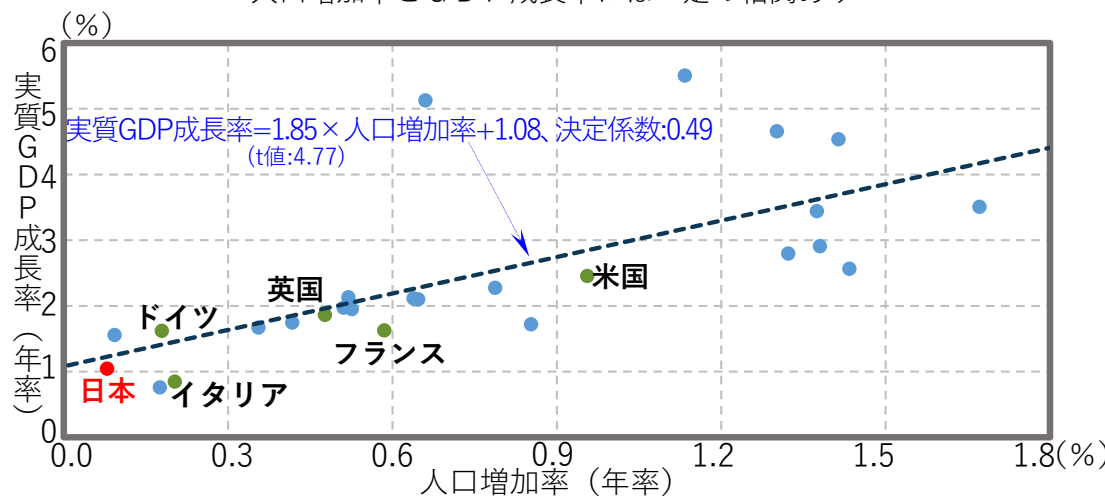


図7 公的支出が環境に与える影響 (2021年)
～環境にプラスに寄与する公的支出が先進国の中でも少ない～

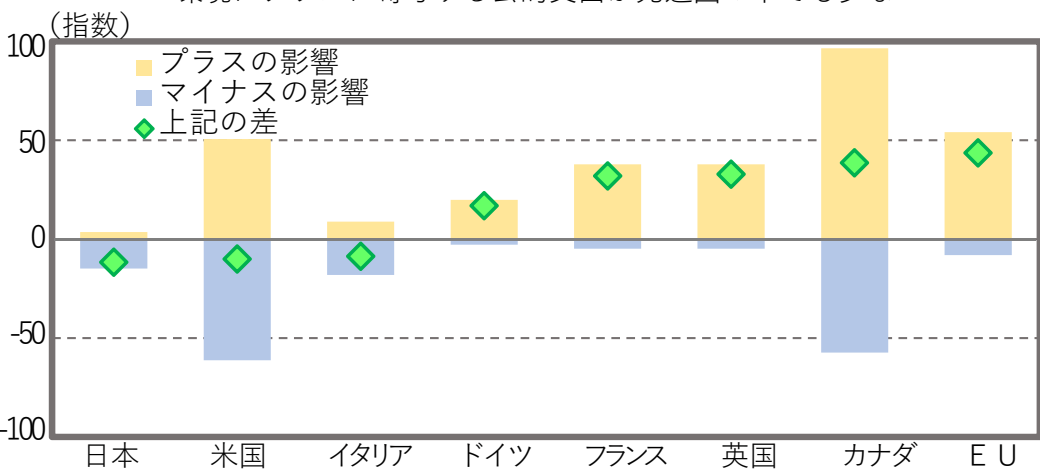
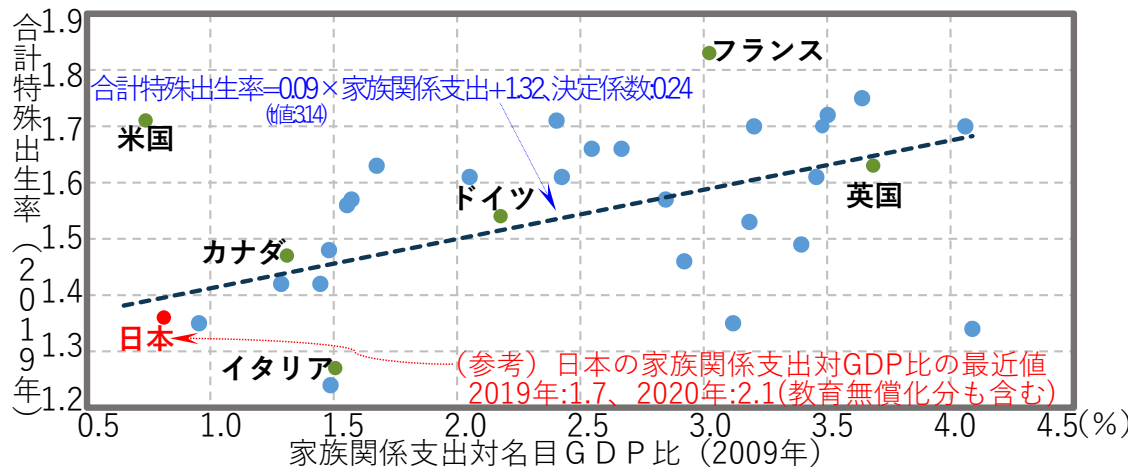


図9 家族関係支出・合計特殊出生率の関係 (OECD諸国)
～中長期的に見れば、家族関係支出と出生率には一定の相関あり～



(備考) 図5: 世銀データにより作成。最終エネルギー消費量に占める比率。図6: BloombergNEF Scale-up of Solar and Wind Puts Existing Coal, Gas at Riskにより作成。発電所新設時全過程での発電電力当たり最安電源コスト。図7: vivideconomics「Greenness of Stimulus Index」。2021年6月末時点。2020年以降の公的支出対象。図8・9: OECD.stat、国立社会保障・人口問題研究所及び新しい資本主義実現会議資料により作成。

令和5年度予算編成に向けた課題③（歳出改革の必要性の高まり）

- その他分野でも歳出改革・ワイズスペンディングを一層進める必要。
- 社会保障分野では、給付と負担のバランスの確保、現役世代の負担上昇の抑制、各種保険制度における能力に応じた負担の在り方、マイナンバーカードの普及を見据えた利活用等を総合的に検討することが必要。

図10 普通調整交付金・医療費の関係(2020年度)
～医療費のバラつきに比例して普通調整交付金の配分に地域差。制度改革の余地を示唆～

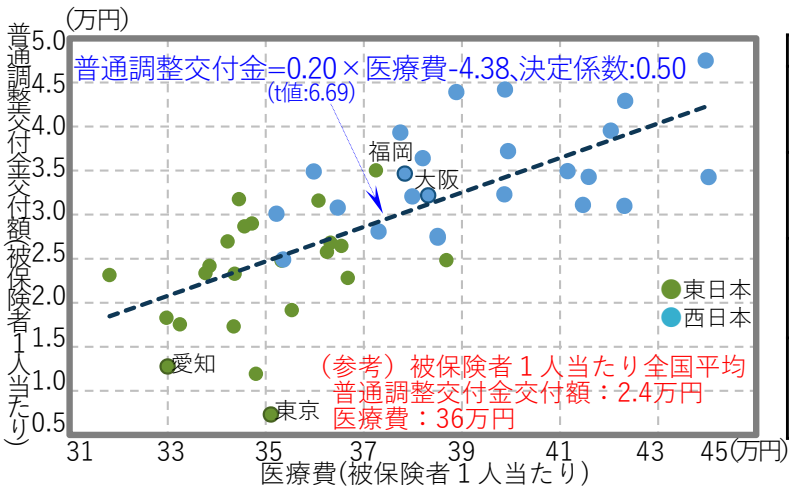


図11「人への投資」3年間4,000億円施策パッケージ(2022年度)
～雇用保険の枠内で措置～

事業名	事業の概要	予算額	会計区分
人材開発支援助成金	職業訓練を実施する事業主に対して経費等を助成。助成率の高い訓練コースのメニューを民間提案を踏まえて充実。	504億円	労働保険特会(雇用保険二事業)
キャリアアップ助成金	雇用者を正社員化した事業主を助成。上記の充実した訓練コース修了後に正社員化した場合、助成額を加算。	268億円	
特定求職者雇用開発助成金	高齢者や障害者等の就職が特に困難な者を継続雇用する事業主を助成。民間から提案のあった成長分野の事業主に対して高額助成。	150億円	労働保険特会(失業等給付)
教育訓練給付	特定の教育訓練を受けた労働者に対してその費用の一部を給付。民間から提案があった訓練を拡充。	96億円	

図12 労働保険特別会計の資産残高
～新型コロナの影響で雇用保険財政が厳しい中、今後「人への投資」の強化に向けた対応も検討が必要～

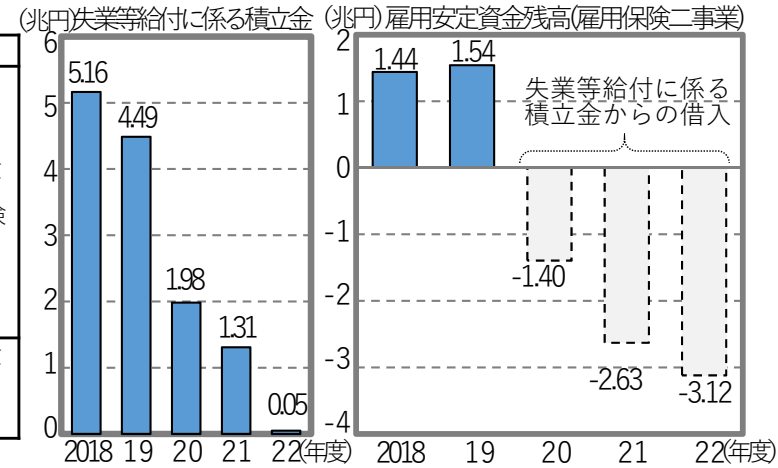


図13 1か月当たりのマイナンバーカード有効申請受付数の推移
～カードの普及に各種事業や利便性向上が一定の効果～

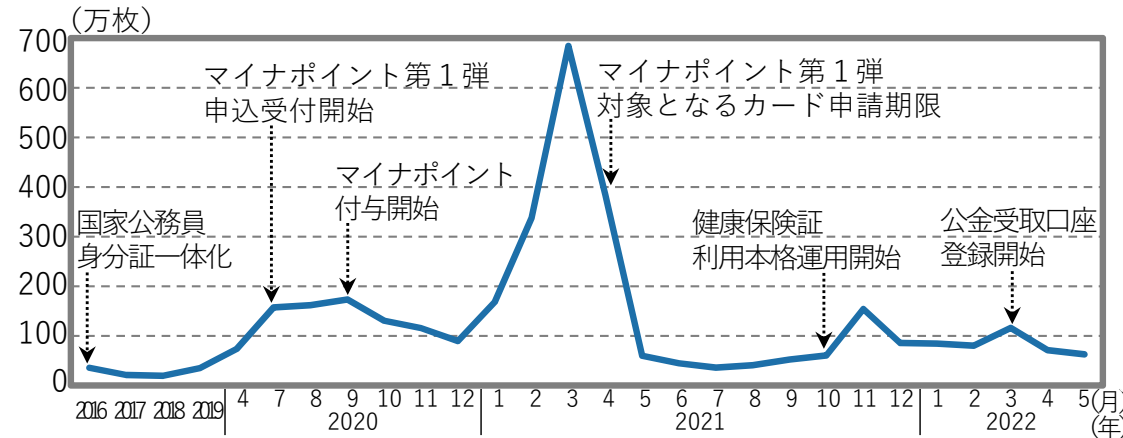
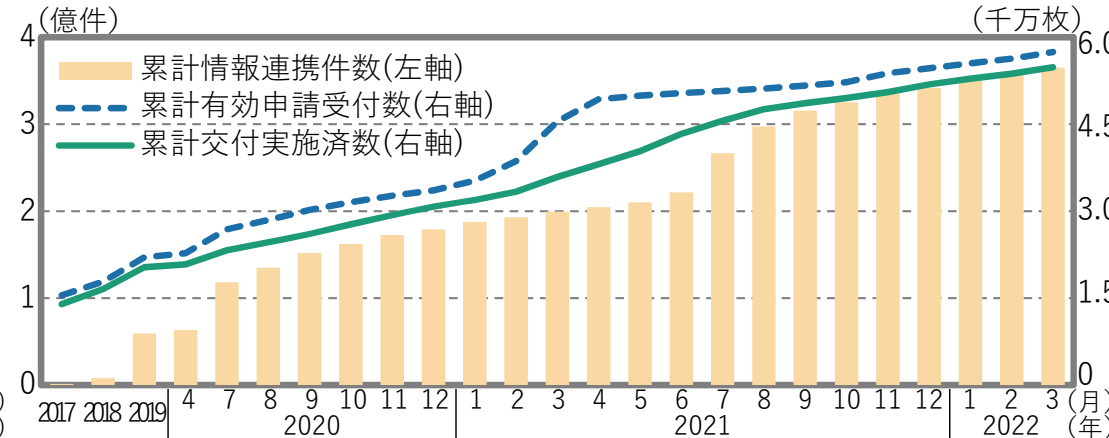


図14 情報連携件数とマイナンバーカード申請・交付数の推移
～マイナンバーカードの普及が広がる中で情報連携も拡大～



(備考) 図10: 厚生労働省「国民健康保険事業年報」「2020年度医療費(電算処理分)の地域差分析」により作成。医療費は年齢調整済。図11: 厚生労働省資料により作成。予算額は民間からの提案を踏まえたメニュー化分。2021年度補正予算は一般会計による紹介予定派遣を活用した研修・就労支援等も措置。図12: 厚生労働省資料により作成。図13・14: デジタル庁資料により作成。2016~2019年1か月平均値。